

## 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により開発行為の許可を申請します。 令和      年      月      日 桜川市長      様 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">                     許可申請者      住所                      -----                      氏名                      -----                 </div>		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m <sup>2</sup>
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	(住所) ----- (氏名)
	5 工事着手予定年月日	令和      年      月      日
	6 工事完了予定年月日	令和      年      月      日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	<input type="checkbox"/> 自己の居住の用に供するもの ----- <input type="checkbox"/> 自己の業務の用に供するもの ----- <input type="checkbox"/> その他のもの
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	法第 34 条第      号 該 当 ----- <input type="checkbox"/> 地区計画の区域 (      エリア ) ----- <input type="checkbox"/> 条例第      条第      項第      号 該 当 ----- <input type="checkbox"/> 開発審査会 ( <input type="checkbox"/> 包括 <input type="checkbox"/> 提案      )
	9 その他必要な事項	<input type="checkbox"/> 農地法第      条の許可要 ----- <input type="checkbox"/> その他 (      )
※ 受付番号	令和      年      月      日 受付第      号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	第      号	

(備 考)

- ア. 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 3 条第 1 項の宅地造成工事等規制区域内においては、本許可を受けることで、同法第 8 条第 1 項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- イ. 許可申請者又は工事施行者が法人である場合、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載してください。
- ウ. ※印のある欄は、記載しないでください。
- エ. 8 欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- オ. 9 欄は、開発行為を行うことについて農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合、その手続の状況を記載してください。